

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第92期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,448,993	7,345,960	6,006,526	6,577,121	6,283,502
経常利益又は経常損失() (千円)	82,205	300,642	64,895	47,573	58,761
当期純利益又は当期純損失() (千円)	476,193	1,284,473	24,535	51,340	57,994
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	2,321,658	2,321,658	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数 (株)	58,643,375	58,643,375	62,280,394	62,280,394	62,280,394
純資産額 (千円)	2,628,229	1,547,229	1,675,217	1,760,462	1,779,546
総資産額 (千円)	5,956,188	4,644,061	4,563,453	4,924,398	5,407,255
1株当たり純資産額 (円)	44.88	26.42	26.94	28.31	28.62
1株当たり配当額 (円)	1.00	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	8.13	21.93	0.41	0.83	0.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	33.3	36.7	35.7	32.9
自己資本利益率 (%)	17.9	83.0	1.5	3.0	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	36.1	36.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,562	65,381	216,241	130,629	175,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	393,456	65,634	32,620	184,142	122,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,570	99,983	205,983	371,215	464,688
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	869,808	637,799	680,677	998,435	1,515,555
従業員数 (名)	191	188	168	154	145
(外、平均臨時雇用者数) (人)	{ - }	{ - }	{ - }	{ - }	{ - }

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期、第89期及び第90期においては1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。第91期においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。第92期においては潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第88期における配当は、その他資本剰余金64,507千円を配当原資に充当いたしました。

2 【沿革】

昭和20年3月 大阪海運株式会社を設立、港湾運送事業、貨物自動車業、通関業等を開始。
 昭和22年3月 現神戸支店を設置。
 昭和23年4月 現東京営業所を設置。
 昭和32年12月 現名古屋支店を設置。
 昭和36年2月 関西運送株式会社を吸収合併。
 昭和36年10月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。
 昭和37年1月 商号を大阪海運株式会社より株式会社大運へ変更。
 昭和38年10月 大阪堺倉庫竣工。
 昭和52年2月 本店の所在地を現在地に移転。
 昭和59年11月 大阪南港雑貨センターを設置。
 昭和63年11月 六甲物流センター竣工。
 昭和63年11月 神戸支店を現在地に移転。
 平成2年11月 大阪南港物流センターを設置。
 平成19年4月 関西商運株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の事業目的は記載されているとおりであります。現在行っている事業の内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業別	事業内容
港湾運送事業	一般港湾荷役事業	港湾運送事業法による無限定業者として、貨物の船積み、陸揚げのための貨物の運送及び荷捌きを一貫引き受けして行う業務
	港湾荷役事業	船会社、荷主、元請港運事業者の委託を受け、沿岸荷役(無限定)を行う業務
	通関業	通関業法に基づく輸出入貨物の通関手続業務
	倉庫業	倉庫業法に基づく普通倉庫の保管、荷役業務
自動車運送事業	一般区域貨物自動車運送事業	大小各型トラックによる一般陸運貨物の現地運送並びに集配業務 長距離貨物輸送業務及び隔地間連絡輸送業務 国際海上コンテナ貨物の内陸輸送業務
その他	損害保険代理業	自動車、火災、傷害及び、海上等の各種損害保険の代理店業務

4 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	38.8	11.8	4,356

報告セグメント	従業員数(人)
港湾運送事業	112
自動車運送事業	24
その他	1
全社(共通)	8
合計	145

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本港湾労働組合関西地方阪神支部に加盟しております。平成24年3月31日現在の組合員数は109名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、当初は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の金融不安の深刻化が世界経済にも悪影響を及ぼし、中国を中心とする新興国の経済も徐々に低迷するなど、景気の減速感が強まりました。また、原油価格の高止まり等による景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当期の我が国経済は、東日本大震災の影響に加え、円高の進行やタイでの洪水被害などにより、厳しい状況にありましたが、エコカー補助金の復活により回復した自動車産業をはじめとする内需の持ち直しや円高の一服等の影響から、景気は緩やかに改善いたしました。しかしながら、欧州の金融不安の再燃懸念や原油高の影響に加え、原発再稼働問題を背景とした電力供給制限等の影響もあり、景気は先行き不透明な状況にあります。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コストの見直しにより、低価格化競争が続いております。併せて、リードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ、再燃した原油・原材料の高騰等、厳しい企業環境にさらされている状況にあります。

このような状況の中、当社は前々期から施設、人件費など固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、3期連続の営業赤字から2期連続の営業黒字へと企業の収益体質を転換することができました。

日本経済の緩やかな回復を受けて、平成23年9月頃から当社業績も回復傾向となりました。平成24年1月以降におきましては、前期から顕著になった中国における旧正月に起因する荷動きの停滞期間の長期化があり、前期同様に当期も1、2月の営業収入の落ち込みは大きいものとなりました。しかしながら、当期末にかけての円高の是正により比較的採算のよい輸出の取扱割合が増加する等の要因が寄与し、利益的には大きな落ち込みを回避することができました。

特別利益は、18,330千円を計上しました。その内訳は、投資有価証券売却益16,730千円、固定資産売却益1,599千円であります。特別損失は、12,753千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券評価損6,859千円、和解金5,760千円等であります。

以上の結果、当期営業収入は、前期比 293,619千円（ 4.5%）の6,283,502千円となりました。また、営業利益は、前期比+27,145千円（+58.5%）の73,541千円となりました。経常利益は、前期比+11,188千円（+23.5%）の58,761千円となりました。当期純利益は、前期比+6,653千円（+13.0%）の57,994千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、前期比 5.9%の5,907,229千円で、94.0%を占めております。セグメント利益（営業利益）は、前期比+4.2%の407,441千円を計上しました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入は、前期比+26.1%の366,120千円で、5.8%を占めております。セグメント利益は、前期比 14.9%の26,233千円を計上しました。

その他

その他におきましては、営業収入は、前期比 5.2%の10,152千円で、0.2%を占めております。セグメント利益は、前期比+15.8%の9,647千円を計上しました。

・次期の見通し

次期につきましては、原子力発電所の再稼働問題や電気料金の値上げ等による景気動向の先行き不透明感がありますが、災害復興策等による不透明感の払拭が期待されます。当社といたしましては、固定費の削減の意識を継続しながら、中長期計画の基本方針に基づく営業拡大を目標に、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績の更なる発展を目指します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により175,206千円、投資活動により 122,725千円、財務活動により464,688千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+517,120千円の1,515,555千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

175,206千円（前期は130,629千円）でありました。これは、減価償却費計上105,410千円、売上債権の減少20,520千円等が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

122,725千円（前期は 184,142千円）となりました。これは、定期預金の預入（担保差入） 75,000千円、有形固定資産の取得による取得 32,100千円、投資有価証券の売却・取得による収支差 19,157千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

464,688千円（前期は371,215千円）となりました。これは、長期借入金の増加464,940千円などに起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期において黒字転換し2期連続黒字を計上できたものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成25年3月期の配当も同様に厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

2 【生産、受注及び取扱の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 取扱実績

当事業年度における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりになります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前事業年度比(%)
港湾運送事業	5,907,229	5.9
自動車運送事業	366,120	+26.1

その他	10,152	5.2
合計	6,283,502	4.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

当業界における海上運賃・関税等の一時立替について

当業界では長年の慣例として、荷主が払うべき海上運賃・関税・消費税をサービスの一環として、一時的に立替払いを行うことが一般的となっており、営業活動の拡大とともに増加していく傾向にあり、また、消費税の税率変更により消費税の立替払いが急増するリスクがあります。

これが営業活動におけるキャッシュ・フローの推移に今後も影響を及ぼすものと予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務・後発事象の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わねばなりません。経営陣は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象に関わる見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当期営業収入は、前期比 293,619千円、(4.5%)の6,283,502千円となり、営業利益73,541千円、経常利益58,761千円、当期純利益57,994千円となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化及び海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増加、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,262,490千円となりました。前事業年度末比570,170千円(21.2%)増加しております。これは主として現金及び預金の増加592,120千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,140,868千円となりました。前事業年度末比81,468千円(3.7%)減少しております。これは建物(純額)の減少18,342千円、機械及び装置(純額)の減少9,016千円、車両運搬具(純額)の減少8,302千円、のれんの減少27,931千円、無形リース資産の減少7,988千円、投資有価証券の減少9,853千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は2,089,457千円となりました。前事業年度末比185,432千円(9.7%)増加しております。これは短期借入金の増加19,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加161,432千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,538,251千円となりました。前事業年度末比278,340千円(22.1%)増加しております。これは長期借入金の増加303,507千円、長期未払金の減少12,838千円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,779,546千円となりました。前事業年度末比19,084千円(1.1%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加57,994千円、その他の有価証券評価差額金の減少38,881千円によるものです。

(5) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュフローにつきましては、営業活動により175,206千円、投資活動により122,725千円、財務活動により464,688千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比+517,120千円の1,515,555千円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界の事業環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く状況は更に厳しさを増すことが予想されます。当社といたしましては、如何なる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務になっております。

収入計画の完全実施と経費の更なる削減、また株主と連携した施策の実行による安定収益の確保と経営の効率化を図ります。また安定した経営基盤を確立し、安定した配当を出来るように注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1)港湾運送事業

当期の設備投資の主なものは、フォークリフトの購入40,903千円及び複合機の購入12,049千円であります。

(2)自動車運送事業

当期の設備投資及び設備の売却又は除去はありません。

(3)その他

当期の設備投資及び設備の売却又は除去はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具・器 具・備品	リース資 産		合計
本社 (大阪市西区)	港湾運送事業 その他	事務所 設備	609	663	-	2,074	10,799	14,146	29
神戸支店 六甲物流セン ター 神戸六甲フレ ートステーション (神戸市東灘区)	港湾運送事業	保税上 屋設備 ・土地 他	98,759	2,378	573,132 (4,904)	1,151	2,408	677,830	9
名古屋支店 (名古屋市中区)	港湾運送事業	事務設 備	0	514	-	45	3,544	4,104	12
国内本部 (大阪市住之江 区)	自動車運送 事業	トレ ーラ ー・ シャ ーシ ー他	-	42,527	-	27	3,387	45,943	24
南港雑貨セン ター (大阪市住之江 区)	港湾運送事業	フォ ーク リフ ト他	7	332	-	795	-	1,135	1
堺営業所 (堺市)	港湾運送事業	倉庫上 屋他	28,256	0	-	215	-	28,471	-
東京営業所 (東京都港区)	港湾運送事業	-	-	-	-	13	506	520	2
弁天営業所 (大阪市港区)	港湾運送事業	保税上 屋設備 ・ フォ ーク リフ ト他	31,193	60,234	3,051	6,400	26,225	127,105	65
上海事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	56,167	-	-	-	-	56,167	1
青島事務所 (中国)	港湾運送事業	事務所 設備	-	-	-	-	-	-	2

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社のリース資産10,799千円には無形固定資産(基幹業務システム)9,932千円が含まれております。
4 上記の他、賃借設備の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	報告セグメント	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所分を一括して契約 してあるため一括表示して おります。	港湾輸送事業・自動車 運送事業・その他	N E C 製 等 コ ン ピ ュ ー タ 等 及 び ソ フ ト ウ ェ ア	23,646	8,279

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在、実施中のもの並びに計画中のものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日(注)1	6,400,000	58,643,375		2,321,658	908,800	1,153,023
平成20年6月26日(注)2		58,643,375		2,321,658	911,459	241,563
平成21年12月22日(注)3	3,637,019	62,280,394	72,740	2,394,398	72,740	314,304

(注) 1 発行済株式総数の増加6,400千株及び資本準備金の増加908,800千円は、関西商運株式会社との合併に伴うものであります。株式割当比率につきましては、関西商運株式会社の株式1株に対して当社の株式800株を割当交付いたしました。

2 平成20年6月26日開催の第88期定時株主総会の特別決議に基づき、平成20年6月26日に資本準備金911,459千円を取り崩して、欠損補填及び配当原資に充当いたしました。

3 平成21年10月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月22日に1株につき0.2株の割合をもって行なった株主割当増資(発行価額：1株当たり40円、資本組入額：1株当たり20円)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	21	52	2	-	5,028	5,109	-
所有株式数(単元)	-	1,524	1,229	2,624	34	-	55,859	61,270	1,010,394
所有株式数の割合(%)	-	2.48	2.00	4.28	0.05	-	91.16	100.00	-

(注) 1 自己株式 95,032株は「個人その他」に95単元及び「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
2 「その他の法人」証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	4,931	7.91
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	2,160	3.46
藤本 弘和	大阪府吹田市	1,853	2.97
柴田 剛志	千葉県市川市	1,365	2.19
松田 芳郎	愛媛県今治市	1,127	1.81
大阪証券金融(株)	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,070	1.71
前田 慶和	大阪府貝塚市	1,020	1.63
加藤 清行	愛媛県新居浜市	630	1.01
澤吉 修	大阪府高槻市	618	0.99
赤瀬 弘	香川県丸亀市	573	0.92
計		15,349	24.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,175,000	61,175	-
単元未満株式	普通株式 1,010,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,175	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 一丁目10番10号	95,000	-	95,000	0.15
計	-	95,000	-	95,000	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,040	91
当期間における取得自己株式	200	6

(注) 当期間における取得株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式所有株主からの売却依頼)	2,120	62	200	6
保有自己株式数	95,032	-	95,032	-

(注) 当期間における取得株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で更に世界的な景気後退から荷動きが急速に落ち込み、平成24年3月期の期末配当については、見送らせていただくこととしました。また、単年度では黒字を予想しているものの、繰越損失もあり、平成25年3月期の配当も厳しい状況であります。将来的には安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	136	82	73	45	44
最低(円)	50	24	29	20	23

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	27	29	30	41	37	38
最低(円)	23	24	26	26	33	33

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 健一	昭和23年7月24日生	昭和49年5月 平成7年10月 平成8年7月 平成9年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月	当社入社 営業三部開発兼企画室課長 営業三部開発兼企画室次長 管理部部長兼企画室室長 取締役企画室室長就任 常務取締役企画室室長就任 代表取締役専務営業本部長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	132
代表取締役 専務	統括本部長	中村 修二	昭和24年7月15日生	昭和47年10月 昭和63年1月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社常務取締役営業副本部長就任 当社代表取締役専務統括本部長就任(現)	(注)3	176
取締役	営業業務 本部長	中山 幸典	昭和26年1月18日生	昭和48年4月 昭和63年1月 平成14年6月 平成19年4月 平成21年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役港運事業部担当就任 当社取締役営業業務本部長就任(現)	(注)3	75
取締役	営業本部長	小橋 昭治	昭和28年9月6日生	昭和52年4月 平成7年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 営業三部開発課課長 輸入部部長 執行役員東京営業所長 取締役営業本部長就任(現)	(注)4	120
取締役 (社外)		藤本 和彦	昭和44年5月30日生	平成7年1月 平成15年4月 平成21年6月	阪神メンテナンス株式会社専務取締役就任(現) 株式会社神陸コンテナ輸送代表取締役就任(現) 当社社外取締役就任(現)	(注)4	-
取締役	管理本部長	吉野 弘一	昭和27年11月8日生	昭和50年3月 昭和63年1月 平成19年4月 平成23年6月	大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社移籍入社 当社移籍入社 執行役員管理副本部長 当社取締役管理本部長就任(現)	(注)4	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		村田 昭	昭和23年4月14日生	昭和44年10月 平成12年7月 平成19年4月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 神戸支店長 執行役員大阪通関部長 執行役員営業業務副本部長 当社監査役就任(現)	(注)5	33
監査役		村山 修	昭和12年9月10日生	昭和34年6月 昭和40年6月 昭和40年6月 昭和63年1月 平成6年4月 平成6年6月 平成6年10月 平成8年6月 平成16年6月	当社入社 企業分離による退社 大阪関汽商運株式会社入社 関西商運株式会社入社 同社取締役就任 当社非常勤監査役就任(現) ケイエスエス株式会社代表取締役 就任(現) 関西商運株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任	(注)6	480
監査役		岩上 順	昭和27年8月18日生	昭和62年3月 平成元年7月 平成19年6月	新和監査法人(現:あずさ監査法人)入社 ファースイト会計事務所を開業 ファースイト会計事務所所長に就任(現) 当社非常勤監査役就任(現)	(注)6	-
計							1,093

- (注) 1 取締役 藤本和彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 村山修、岩上順の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月28日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
4 平成23年6月27日選任後、2年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
5 平成22年6月25日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。
6 平成23年6月27日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社外取締役及び複数の社外監査役の選任等による取締役会及び監査役会の機能強化、労使協議による経営委員会の設置により会社経営の透明性を高め、株主の視点に立った施策の実施に努めております。

当社は監査役制度を採用しており、物流業者という事業の性格及び組織の規模から本報告書提出日現在、取締役を5名、社外取締役1名とし監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、迅速な経営判断と相互監視及び適正な監査を行なう体制を敷いております。

当社の内部統制システムとしましては、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、会社の経営・業務の監視を強め、経営委員会の設置により労使一体となった監視体制の中で更なる企業経営の透明性の確保を目指しております。

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用に努めます。

市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当な要求にたいしては、毅然とした態度で対応いたします。

反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の一つとして位置付け、管理部を対応統括部署とし、全社に周知徹底いたします。

詳細な社内ルールにつきましては、今後さらに整備していく意向であります。

当社のリスク管理体制は、会社経営に重大な影響を及ぼす様々な危機を事前に予知・未然に防止し、万一発生した場合には迅速かつ的確に対処することにより被害を最小限に食い止め、平常の業務体制へ早期に復帰するため、事故防止対策会議を開催し、当社のリスク管理体制の整備に取り組んでおります。また、随時当社顧問弁護士に相談し指導を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

藤本和彦取締役（社外取締役）は、阪神メンテナンス株式会社の専務取締役及び株式会社神陸コンテナ輸送の代表取締役であり、運送業者としての専門的見地から職務を執行しております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

村山修監査役（社外監査役）は、ケイエスエス株式会社の代表取締役であり、港運業者としての専門的見地から指導、助言を行っております。同社と当社の間には資本関係はありませんが、取引関係があります。

岩上順監査役（社外監査役）は、ファースイト公認会計士事務所所長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同社と当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

なお、いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬 (千円)	ストックオプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	
取締役 (社外取締役を除く)	31,200	31,200				7
監査役 (社外監査役を除く)	4,980	4,980				2
社外役員	4,719	4,719				3

(注) 当期支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬の決定に関する事項

当社は、定款において取締役の報酬等は株主総会の決議によって定める旨規程しております。

平成18年6月13日開催の第86期定時株主総会において以下の通り決議しております。

取締役の報酬額（総額） 月額1,500万円以内

監査役の報酬額（総額） 月額300万円以内

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度		当事業年度		
	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	貸借対照表 計上額の合計額 (千円)	受取配当金 の合計額 (千円)	売却損益 の合計額 (千円)	評価損益 の合計額 (千円)
非上場株式	5,410	5,410	31	-	-
非上場株式以外の株式	581,455	570,950	12,346	16,729	6,859

会計監査の状況

当社はかがやき監査法人と監査契約をしております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

上田 勝久

三原 康則

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名

その他 1 名

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

また当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
19,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査役会の決議に基づき、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

当事業年度において、監査報酬の決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、かがやき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,482,535	2 2,074,655
受取手形	9,835	1 8,763
営業未収入金	806,619	776,826
有価証券	10,494	10,494
前払費用	19,659	25,468
短期貸付金	4,000	4,000
未収消費税等	25,722	19,423
未収入金	9,683	9,817
立替金	336,473	344,212
貸倒引当金	12,703	11,172
流動資産合計	2,692,320	3,262,490
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,727	847,727
減価償却累計額	614,103	635,445
建物（純額）	2 230,623	2 212,281
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	23,215	23,572
構築物（純額）	3,069	2,712
機械及び装置	108,143	108,143
減価償却累計額	73,372	82,388
機械及び装置（純額）	2 34,770	2 25,754
車両運搬具	742,184	745,599
減価償却累計額	652,984	664,703
車両運搬具（純額）	2 89,199	2 80,896
工具、器具及び備品	121,814	122,339
減価償却累計額	108,705	111,614
工具、器具及び備品（純額）	13,109	10,724
リース資産	50,836	62,886
減価償却累計額	15,089	25,947
リース資産（純額）	35,746	36,938
土地	2 576,183	2 576,183
有形固定資産合計	982,702	945,491
無形固定資産		
のれん	446,896	418,965
ソフトウェア	873	1,544
電信電話専用施設利用権	180	155
電話加入権	4,188	4,188
リース資産	17,920	9,932
無形固定資産合計	470,059	434,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 611,978	2 602,125
出資金	12,074	12,488
長期貸付金	93,518	90,518
破産更生債権等	38,338	38,794
長期前払費用	750	306
固定化営業債権	234,294	244,182
差入保証金	93,160	92,633
貸倒引当金	314,540	320,457
投資その他の資産合計	769,573	760,590
固定資産合計	2,222,336	2,140,868
繰延資産		
株式交付費	9,741	3,896
繰延資産合計	9,741	3,896
資産合計	4,924,398	5,407,255
負債の部		
流動負債		
支払手形	66,538	1 55,264
営業未払金	519,344	515,251
短期借入金	2 539,000	2 558,000
1年内返済予定の長期借入金	2 520,887	2 682,319
リース債務	17,522	20,468
未払金	2 121,761	2 92,701
未払費用	20,969	26,172
未払法人税等	13,980	12,000
預り金	43,630	67,610
賞与引当金	36,400	33,800
その他	3,992	1 25,870
流動負債合計	1,904,025	2,089,457
固定負債		
長期借入金	2 971,092	2 1,274,600
リース債務	41,303	31,786
退職給付引当金	188,035	187,569
長期未払金	2 33,335	2 20,496
その他	26,145	23,798
固定負債合計	1,259,911	1,538,251
負債合計	3,163,936	3,627,709

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,706	433,534
資本剰余金合計	748,010	747,838
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,257,668	1,199,674
利益剰余金合計	1,251,812	1,193,818
自己株式	10,525	10,381
株主資本合計	1,880,071	1,938,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,609	158,490
評価・換算差額等合計	119,609	158,490
純資産合計	1,760,462	1,779,546
負債純資産合計	4,924,398	5,407,255

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収入	6,577,121	6,283,502
港湾運送事業	5,647,922	5,444,099
自動車運送事業	918,471	828,441
その他	10,727	10,961
営業原価	6,147,027	5,840,179
営業総利益	430,093	443,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,586	40,899
従業員給料	60,065	74,677
福利厚生費	27,853	31,336
賞与引当金繰入額	4,534	5,602
退職給付費用	12,952	4,257
租税公課	3,471	16,483
交際費	2,503	1,850
減価償却費	16,756	12,137
のれん償却額	27,931	27,931
賃借料	52,522	51,774
貸倒引当金繰入額	-	5,679
その他	133,521	97,152
販売費及び一般管理費合計	383,698	369,781
営業利益	46,395	73,541
営業外収益		
受取保険金	7,300	-
受取利息	467	344
受取配当金	10,269	13,073
受取家賃	9,418	8,649
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,650	1,950
雑収入	13,613	13,850
営業外収益合計	47,518	42,668
営業外費用		
支払利息	43,734	54,825
貸倒引当金繰入額	800	2,117
雑損失	1,806	505
営業外費用合計	46,340	57,448
経常利益	47,573	58,761

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 3,663	1 1,599
投資有価証券売却益	33,017	16,730
貸倒引当金戻入額	9,551	-
賞与引当金戻入額	8,678	-
特別利益合計	54,911	18,330
特別損失		
固定資産売却損	2 909	2 50
固定資産除却損	3 616	3 82
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	51,331	6,859
和解金	-	5,760
その他	4 18,504	-
特別損失合計	71,363	12,753
税引前当期純利益	31,121	64,338
法人税、住民税及び事業税	6,942	6,344
法人税等還付税額	27,162	-
法人税等合計	20,219	6,344
当期純利益	51,340	57,994

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
荷役関係下払費							
1		3,886,894			3,807,920		
2		418,046			363,535		
3		6,797			3,462		
4		55,765			48,245		
5		119,936	4,487,442	73.0	73,822	4,296,985	73.6
作業運送費							
1		341,984			356,655		
2		81,351			67,209		
3		15,514			14,704		
4		47,517			18,460		
5		63,321			68,358		
6		60,916			63,056		
7		82,413			77,109		
8		89,503			84,266		
9		68,679	851,202	13.8	74,184	824,006	14.1
業務営業費							
1		287,552			257,656		
2		63,041			60,374		
3		16,350			13,493		
4		47,223			16,239		
5		15,298			16,163		
6		65,172			65,918		
7		313,742	808,382	13.2	289,341	719,187	12.3
合計			6,147,027			5,840,179	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,394,398	2,394,398
当期末残高	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,304	314,304
当期末残高	314,304	314,304
その他資本剰余金		
当期首残高	433,800	433,706
当期変動額		
自己株式の処分	93	171
当期変動額合計	93	171
当期末残高	433,706	433,534
資本剰余金合計		
当期首残高	748,104	748,010
当期変動額		
自己株式の処分	93	171
当期変動額合計	93	171
当期末残高	748,010	747,838
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,856	5,856
当期末残高	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,309,009	1,257,668
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
当期変動額合計	51,340	57,994
当期末残高	1,257,668	1,199,674
利益剰余金合計		
当期首残高	1,303,153	1,251,812
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
当期変動額合計	51,340	57,994
当期末残高	1,251,812	1,193,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	10,560	10,525
当期変動額		
自己株式の取得	97	91
自己株式の処分	132	234
当期変動額合計	35	143
当期末残高	10,525	10,381
株主資本合計		
当期首残高	1,828,789	1,880,071
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
自己株式の取得	97	91
自己株式の処分	38	62
当期変動額合計	51,281	57,965
当期末残高	1,880,071	1,938,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153,571	119,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,962	38,881
当期変動額合計	33,962	38,881
当期末残高	119,609	158,490
評価・換算差額等合計		
当期首残高	153,571	119,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,962	38,881
当期変動額合計	33,962	38,881
当期末残高	119,609	158,490
純資産合計		
当期首残高	1,675,217	1,760,462
当期変動額		
当期純利益	51,340	57,994
自己株式の取得	97	91
自己株式の処分	38	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,962	38,881
当期変動額合計	85,244	19,084
当期末残高	1,760,462	1,779,546

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,121	64,338
のれん償却額	27,931	27,931
減価償却費	119,435	105,410
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,095	4,386
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,476	2,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49,848	466
受取利息及び受取配当金	10,736	13,418
支払利息	43,734	54,825
売上債権の増減額（ は増加）	68,008	20,520
立替金の増減額（ は増加）	56,769	7,739
仕入債務の増減額（ は減少）	81,326	15,366
投資有価証券売却損益（ は益）	33,017	16,729
投資有価証券評価損益（ は益）	51,331	6,859
有形固定資産売却損益（ は益）	2,753	1,548
有形固定資産除却損	616	82
為替差損益（ は益）	706	254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152	-
その他の資産の増減額（ は増加）	5,957	7,442
その他の負債の増減額（ は減少）	38,953	10,763
小計	163,713	222,910
利息及び配当金の受取額	10,736	13,418
利息の支払額	43,721	54,825
法人税等の支払額	23,434	6,296
法人税等の還付額	23,335	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,629	175,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	89,200	75,000
有形固定資産の取得による支出	46,481	32,100
有形固定資産の売却による収入	6,877	2,650
無形固定資産の取得による支出	766	1,817
投資有価証券の取得による支出	114,472	52,533
投資有価証券の売却による収入	63,880	33,375
短期貸付けによる支出	8,000	-
短期貸付金の回収による収入	8,000	-
長期貸付金の回収による収入	4,338	3,000
出資金の払込による支出	320	418
出資金の回収による収入	100	-
差入保証金の差入による支出	8,113	-
差入保証金の回収による収入	17	-
その他の支出	-	538
その他の収入	-	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,142	122,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	19,000
長期借入れによる収入	928,300	1,085,000
長期借入金の返済による支出	589,473	620,060
リース債務の返済による支出	16,528	19,222
配当金の支払額	1,023	-
自己株式の処分による収入	38	62
自己株式の取得による支出	97	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,215	464,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	49
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	317,757	517,120
現金及び現金同等物の期首残高	680,677	998,435
現金及び現金同等物の期末残高	998,435	1,515,555

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法
と同一の基準によっております。

ただし、車両運搬具のうち、けん引車及び被けん引車の法定耐用年
数は4年であります。これを前者については6年で、また後者に
ついては10年で、償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっ
ております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が
借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっております。

(2) 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。

ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたっ
て定額法により償却しております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ
ております。

なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が
借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に
よっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法による限度相当額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	983千円
支払手形	-	21,789千円
設備関係支払手形	-	1,850千円

- 2 担保資産及び担保付債務又は所有権が留保されている資産及び所有権が留保されている資産に対応する債務担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	484,100千円	559,100千円
建物 (帳簿価額)	96,582千円	88,902千円
土地 (")	573,132千円	573,132千円
投資有価証券 (")	368,426千円	342,739千円
計	1,522,241千円	1,563,873千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	539,000千円	558,000千円
1年内返済予定長期借入金	480,687千円	601,559千円
長期借入金	829,742千円	1,037,670千円
計	1,849,429千円	2,197,229千円

所有権が留保されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	33,350千円	25,013千円
車両運搬具	2,735千円	2,572千円
計	36,086千円	27,585千円

所有権が留保されている資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	12,838千円	12,838千円
長期未払金	33,335千円	20,496千円
計	46,173千円	33,335千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	3,663千円	1,599千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	909千円	50千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	90千円	77千円
車両運搬具	274千円	4千円
建物	252千円	-
計	616千円	82千円

4 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
過年度事業税等更生	9,399千円	-
過年度事業所税	6,953千円	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円	-
計	18,504千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	92,366	2,914	1,168	94,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,914株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,168株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	62,280	-	-	62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	94,112	3,040	2,120	95,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,040株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,120株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,482,535千円	2,074,655千円
担保差入定期預金	484,100千円	559,100千円
現金及び現金同等物	998,435千円	1,515,555千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	50,459	42,953	7,506
工具器具備品	73,741	45,928	27,813
ソフトウェア	112,550	81,963	30,586
合計	236,751	170,845	65,906

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,044	2,841	202
ソフトウェア	112,550	104,473	8,076
合計	115,594	107,315	8,279

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	44,867	8,450
1年超	8,525	-
合計	53,393	8,450

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	49,304	23,646
減価償却費相当額	46,967	23,118
支払利息相当額	1,218	190

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンスリース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、複合機及び弁天営業所におけるフォークリフトであります。

・無形固定資産

主として、本社における基幹業務システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日回収管理及び残高管理を行なう体制としております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されておりますが主に業務上の関係を有する企業の株式であり、各四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社では各四半期ごとに資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,482,535	1,482,535	-
(2) 営業未収入金	806,619	806,619	-
(3) 立替金	336,473	336,473	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	606,568	606,568	-
(5) 固定化営業債権	234,294		
貸倒引当金()	192,780		
	41,513	41,513	-
(6) 営業未払金	(519,344)	(519,344)	-
(7) 短期借入金	(539,000)	(539,000)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(520,887)	(520,887)	-
(9) 長期借入金	(971,092)	(971,079)	12

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

() 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,074,655	2,074,655	-
(2) 営業未収入金	776,826	776,826	-
(3) 立替金	344,212	344,212	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	596,715	596,715	-
(5) 固定化営業債権	244,182		
貸倒引当金（ ）	200,993		
	43,188	43,188	-
(6) 営業未払金	(515,251)	(515,251)	-
(7) 短期借入金	(558,000)	(558,000)	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(682,319)	(682,319)	-
(9) 長期借入金	(1,274,600)	(1,277,972)	3,372

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ ）固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）営業未収入金、並びに（3）立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式及び証券投資信託は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（5）固定化営業債権

これらの時価は回収可能額によっております。

（6）営業未払金及び（7）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（8）1年内返済予定の長期借入金及び（9）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	5,410	5,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券
その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,482,535
営業未収入金	806,619
立替金	336,473
合計	2,625,628

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,074,655
営業未収入金	776,826
立替金	344,212
合計	3,195,695

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	417,930	290,411	180,869	77,589	4,293

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	571,798	373,935	210,585	70,824	47,458

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	130,067	89,769	40,297
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,498	14,397	3,100
小計		147,565	104,167	43,398
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	456,798	617,271	160,472
	(2)債券	10,494	10,494	-
	(3)その他	7,614	10,150	2,535
小計		474,908	637,916	163,007
合計		622,473	742,083	119,609

(注) 1. 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,331千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っています。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	95,659	77,569	18,089
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	18,524	14,597	3,926
小計		114,183	92,167	22,015
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	480,702	658,298	177,596
	(2)債券	10,494	10,494	-
	(3)その他	7,239	10,150	2,910
小計		498,436	678,943	180,506
合計		612,620	771,111	158,491

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,859千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去2年にわたり30%超下落した状態にあり、回復する合理的な根拠がない場合に減損処理を行っています。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	63,880	33,017	
合計	63,880	33,017	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,375	16,730	1
合計	33,375	16,730	1

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、中小企業退職金共済（退職者の退職金の一部を支給）及び退職一時金制度をもうけております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	278,114千円	273,918千円
(2) 年金資産	40,191千円	48,932千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	49,888千円	37,416千円
(4) 退職給付引当金	188,035千円	187,569千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	95,221千円	26,485千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	12,472千円	12,472千円
(3) 退職給付費用	107,694千円	38,957千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 21 当社顧問 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 640,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	640,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	640,000
未行使残(株)	0

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	110
行使時平均株価	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	14,717千円	12,844千円
貸倒引当金	5,136千円	4,245千円
未払事業税	- 千円	1,919千円
その他	1,790千円	1,735千円
評価性引当金	21,643千円	20,744千円
計	- 千円	- 千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	76,023千円	66,774千円
その他有価証券評価差額金	48,358千円	56,422千円
貸倒引当金	127,169千円	114,083千円
のれん	84,631千円	69,862千円
繰越欠損金	361,270千円	283,504千円
その他	8,038千円	9,519千円
評価性引当金	705,489千円	600,167千円
計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9 "	7.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 "	1.4 "
住民税均等割等	22.3 "	10.8 "
法人税等還付税額	87.3 "	
評価性引当金の増減額	47.1 "	177.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		128.6 "
その他	5.1 "	1.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.0 %	9.9 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府堺市において、賃貸収益を得ることを目的として倉庫を所有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,245千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,520千円（賃貸収益は売上に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額及び時価は以下の通りであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	41,948	27,722
	期中増減額	14,225	7,109
	期末残高	27,722	20,613
期末時価		74,569	74,569

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却14,225千円であります。
当事業年度の主な減少は、減価償却7,109千円です。

3 時価の算定方法

主として固定資産税の評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。自動車運送事業の売上高の60.6%は、当社港湾運送事業への内部売上で、両事業の関連性は高いですが、自動車運送事業の売上高は、すべての事業セグメントの10%を超えており、「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,275,987	290,421	6,566,408	10,713	6,577,121	-	6,577,121
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,449,092	613,341	2,062,433	-	2,062,433	2,062,433	-
計	7,725,079	903,762	8,628,841	10,713	8,639,555	2,062,433	6,577,121
セグメント利益	390,940	30,825	421,766	8,327	430,093	383,698	46,395
セグメント資産	4,665,323	256,819	4,922,142	2,255	4,924,398	-	4,924,398
その他の項目							
減価償却費	85,601	28,839	114,441	27	114,468	-	114,468

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、383,698千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	港湾運送 事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,907,229	366,120	6,273,349	10,152	6,283,502	-	6,283,502
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,751,370	563,162	2,314,532	-	2,314,532	2,314,532	-
計	7,658,599	929,282	8,587,882	10,152	8,598,034	2,314,532	6,283,502
セグメント利益	407,441	26,233	433,675	9,647	443,322	369,781	73,541
セグメント資産	5,181,533	223,507	5,405,041	2,214	5,407,255	-	5,407,255
その他の項目							
減価償却費	79,208	26,182	105,390	19	105,410	-	105,410

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、369,781千円は全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	-	27,931
当期末残高	424,384	22,336	446,720	176	-	446,896

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	港湾運送事業	自動車運送事業	計			
当期償却額	26,524	1,396	27,920	11	-	27,931
当期末残高	397,860	20,940	418,800	165	-	418,965

(注)「その他」の金額は、保険その他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	高橋健一	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	32,858		
役員及びその近親者	中村修二	当社代表取締役専務	被所有 直接 0.3%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	32,858		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長及び代表取締役専務より保証を受けておりません。なお、保証料は支払っておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	高橋健一	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	27,383		
役員及びその近親者	中村修二	当社代表取締役専務	被所有 直接 0.3%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	27,383		

(注) 当社は金融機関からの借入に対して、当社代表取締役社長及び代表取締役専務より保証を受けておりません。なお、保証料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	28円31銭	1株当たり純資産額	28円62銭
1株当たり当期純利益	0円83銭	1株当たり当期純利益	0円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	51,340	57,994
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	51,340	57,994
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,187,311	62,186,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権普通株式 640,000株	-

3 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,760,462	1,779,546
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,760,462	1,779,546
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式の数 (株)	62,186,282	62,185,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	トレーディア(株)	859,000
		大日本スクリーン製造(株)	116,555
		合同製鐵(株)	296,272
		(株)りそなホールディングス	127,000
		(株)みなと銀行	297,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294,200
		ダイワボウホールディングス(株)	135,000
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	50,000
		(株)上組	30,000
		(株)商船三井	56,500
		日本郵船(株)	45,000
		その他(23銘柄)	392,823
		小計	2,699,351
計		2,699,351	576,361

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券) その他有価証券		
第945回 割引商工債券	5,000	4,997
第953回 割引商工債券	5,000	4,997
第954回 割引商工債券	500	499
計	10,500	10,494

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) MHAM株式インデックスファンド225	101,336,888	18,524
(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	10,896,807	7,239
計	112,233,695	25,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	844,727	3,000	-	847,727	635,445	21,342	212,281
構築物	26,284	-	-	26,284	23,572	357	2,712
機械及び装置	108,143	-	-	108,143	82,388	9,016	25,754
車両運搬具	742,184	41,784	38,369	745,599	664,703	48,981	80,896
工具器具及び備品	121,814	2,228	1,702	122,339	111,614	4,535	10,724
リース資産	50,836	12,049	-	62,886	25,947	10,858	36,938
土地	576,183	-	-	576,183	-	-	576,183
有形固定資産計	2,470,171	59,062	40,071	2,489,164	1,543,672	95,090	945,491
無形固定資産							
のれん	584,786	-	-	584,786	165,821	27,931	418,965
ソフトウェア	12,486	1,817	12,486	1,817	272	1,146	1,544
電信電話専用施設利用 権	505	-	-	505	350	25	155
電話加入権	4,188	-	-	4,188	-	-	4,188
リース資産	39,940	-	-	39,940	30,007	7,988	9,932
無形固定資産計	641,906	1,817	12,486	631,237	196,451	37,090	434,786
長期前払費用	12,374	-	-	12,374	12,067	443	306
繰延資産							
株式交付費	17,533	-	-	17,533	13,637	5,844	3,896
繰延資産計	17,533	-	-	17,533	13,637	5,844	3,896

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	弁天営業所	フォークリフト1台	37,000千円
	神戸支店	フォークリフト2台	3,903千円
リース資産(有形)	本社	複合機5台	9,422千円
	神戸支店	複合機2台	2,627千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	国内本部	トラクタ3台	33,401千円
ソフトウェア	本社	ソフトウェア	12,486千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	539,000	558,000	2.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	520,887	682,319	2.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,522	20,468	2.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	971,092	1,274,600	2.27	平成25年4月 ~平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,303	31,786	2.69	平成25年4月 ~平成28年9月
合計	2,089,804	2,567,173	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,239	9,005	5,819	722
長期借入金	571,798	373,935	210,585	70,824

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	327,244	13,822	3,409	6,025	331,630
賞与引当金	36,400	33,800	36,400	-	33,800

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,714千円、及び債権の回収に伴う取崩4,311千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,781
預金	
当座預金	1,363,795
普通預金	116,781
定期預金	561,800
その他預金	20,496
計	2,062,873
合計	2,074,655

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミスズ工業株式会社	4,038
フライングフィッシュサービス株式会社	2,609
共和運輸倉庫株式会社	559
ロザイ工業株式会社	549
サンフロロシステム株式会社	527
岩谷物流株式会社	480
合計	8,763

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	5,518
平成24年5月満期	2,589
平成24年7月満期	656
合計	8,763

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵大阪物流株式会社	87,558
南日本汽船株式会社	46,623
セイノーロジックス株式会社	35,582
パナソニック株式会社	29,908
三井倉庫株式会社	24,626
その他	552,526
合計	776,826

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
806,619	6,372,476	6,402,269	776,826	89.2	45.5

立替金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ株式会社	23,639
パナソニック株式会社	23,357
愛宕倉庫株式会社	13,956
株式会社小久保工業所	11,054
デンヨー株式会社	10,405
その他	261,799
合計	344,212

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	9,000
鶴丸海運株式会社	7,500
株式会社田井トランスポート	6,190
株式会社大阪ワッチマン協会	5,200
社団法人日本海事検定協会	5,076
その他	22,298
合計	55,264

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	23,844
平成24年5月満期	19,007
平成24年6月満期	12,413
合計	55,264

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
不二海運株式会社	30,660
田井トランスポート株式会社	16,190
株式会社近鉄コスモス	13,994
鶴丸海運株式会社	13,946
株式会社ダイコー	13,801
その他	426,658
合計	515,251

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (百万円)	1,527	3,120	4,792	6,283
税引前 四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	13	17	62	64
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	11	14	57	57
1株当たり 四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.19	0.23	0.92	0.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	0.19	0.04	0.70	0.01

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

参考 次条の内容：当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	
	(特別口座)		
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第92期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日近畿財務局長に提出。

第92期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日近畿財務局長に提出。

第92期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上 田 勝 久
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三 原 康 則
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大運の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大運の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大運が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。